



令和2年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和元年10月25日

上場会社名 株式会社 環境管理センター
コード番号 4657 URL <https://www.kankyo-kanri.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水落 憲吾

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 浜島 直人

TEL 042-673-0500

四半期報告書提出予定日 令和元年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年6月期第1四半期の連結業績(令和元年7月1日～令和元年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年6月期第1四半期	879	43.4	4		8		30	
元年6月期第1四半期	613		92		94		116	

(注) 包括利益 2年6月期第1四半期 28百万円 (%) 元年6月期第1四半期 110百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年6月期第1四半期	6.52	
元年6月期第1四半期	24.84	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年6月期第1四半期	4,581	1,672	34.7
元年6月期	4,406	1,698	36.8

(参考) 自己資本 2年6月期第1四半期 1,590百万円 元年6月期 1,621百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
元年6月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年6月期		0.00		0.00	0.00
2年6月期(予想)		0.00		3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年6月期の連結業績予想(令和元年7月1日～令和2年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	0.9	170	2.2	160	2.9	110	2.2	23.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年6月期1Q	4,678,270 株	元年6月期	4,678,270 株
期末自己株式数	2年6月期1Q	452 株	元年6月期	452 株
期中平均株式数(四半期累計)	2年6月期1Q	4,677,818 株	元年6月期1Q	4,677,829 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8
3. 補足情報	9
(1) 分野別受注高及び受注残高・売上高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の国内経済を概観すると、輸出、生産の弱さが続いているものの、政府による経済・金融施策を背景に企業収益や雇用情勢・所得環境の改善が継続し、個人消費が持ち直すなど、緩やかな回復が続きました。一方、海外経済においては、米中の貿易摩擦問題や中国経済の先行き、欧州における不安定な政治情勢の影響もあり、依然として先行き不透明な状態にあります。

環境行政の動向としては、本年6月のG20大阪サミットにおいて、2050年までに海洋プラスチックごみによる追加的な汚染をゼロにすることを目指すという「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」が首脳間で合意され、また、その実現に向けて、各国の対策について情報を共有すると共に、対策・施策を促す「G20海洋プラスチックごみ対策実施枠組」が関係閣僚会合で合意され、首脳間で支持されるなど、問題意識が高まっております。

このような中、当社は国の政策立案に係る調査やコンサルティングに対応する組織体制を整え、長年培ってきた技術を活かし、ニーズに応じてまいります。

当第1四半期連結累計期間は、期首受注残が前期に比べ多かったこと、第2四半期に売上を予定していた案件の一部が売上計上されたことにより売上高が増加しました。また、外注費の発生を伴う案件が少なかったことにより売上原価の伸びが抑えられ売上総利益が改善しました。

当第1四半期連結累計期間の受注高、売上高及び損益の状況は以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間の受注高は12億16百万円（前年同期比1億51百万円増、同14.2%増）であります。分野別の受注高は、環境調査4億93百万円（同0百万円減、同0.0%減）、コンサルタント2億95百万円（同80百万円減、同21.4%減）、応用測定3億70百万円（同1億86百万円増、同101.5%増）、放射能56百万円（同45百万円増、同432.1%増）であります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、8億79百万円（同2億66百万円増、同43.4%増）となりました。当第1四半期連結会計期間末の受注残高は18億84百万円（同42百万円減）であります。

損益面については、売上原価は6億62百万円（同1億63百万円増、同32.7%増）、販売費及び一般管理費は2億22百万円（同15百万円増、同7.7%増）となりました。その結果、営業損失は4百万円（前年同期は92百万円の営業損失）、経常損失は8百万円（同94百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は30百万円（同1億16百万円の四半期純損失）となりました。

（季節変動について）

当社及び子会社が属する環境計量証明事業の受注案件は、3月末までを契約期間とする調査業務が多く、年間売上高のおよそ3分の1が3月に計上されます。また人件費・営業経費等の固定費は毎月ほぼ均等に発生するため、第2四半期までは営業損失が生じる季節変動の特徴があります。

－受注高・売上高の四半期推移－

	第1四半期 累計期間 (7～9月)	第2四半期 累計期間 (7～12月)	第3四半期 累計期間 (7～3月)	通期 (7～6月)
受注高 当四半期 (百万円)	1,216			
売上高 当四半期 (百万円)	879			

(2) 財政状態に関する説明

当社及び子会社が属する環境計量証明事業は、受託した調査を4月に着手して3月に完了する契約が多く、3月末時の売掛金残高は年間売上高のおよそ3分の1になる傾向があります。それにより4～5月の売掛金回収までの間、毎月平均的に発生する人件費・外注委託費等の営業費用の支払を目的とする資金需要が生じ、取引銀行から計画的に借入金を調達しております。

当社の資金計画は、現金及び預金の月末残高が各月の資金需要の1～1.5ヶ月相当を目安としており、安定した財務流動性を維持するよう努めております。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は45億81百万円（前期末比1億75百万円増加）となりました。

流動資産は15億7百万円（同2億27百万円増加）、固定資産は30億72百万円（同51百万円減少）、繰延資産は2百万円（同0百万円減少）となりました。流動資産増減の主な増減の要因は、現金及び預金90百万円増加、仕掛品87百万円増加、受取手形及び売掛金42百万円増加であります。

負債は29億9百万円（同2億1百万円増加）となりました。増減の主な要因は、運転資金を用途とする短期借入金3億50百万円増加、未払費用97百万円減少、未払法人税等63百万円減少であります。

純資産は16億72百万円（同25百万円減少）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失30百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、従来の環境測定分野に留まらず、国レベルの政策立案に係る調査案件に対応するとともに、環境対策工事や製品開発のための受託試験など、環境測定の周辺分野を含めた事業を展開していくことを、基本方針としております。

2020年の東京オリンピック・パラリンピック後を見据えた開発案件の動きが活発化しつつあります。風力、太陽光、バイオマスなど新エネルギーの利活用に係る案件も底堅く推移しております。福島浜通り地域では、福島イノベーション・コースト構想のもと、廃炉、ロボット、エネルギーなどの産業集積が進められております。

土壌・地下水分野においては、子会社「株式会社土壌環境リサーチーズ」を活用し、分析納期の短縮化、コスト低減による競争力を強化しております。海外市場に対してもベトナム子会社、中国持分法適用会社を軸に展開を図っていく所存です。

現時点における通期（令和2年6月期）の業績予想につきましては、令和元年8月16日公表の「令和元年6月期決算短信（連結）」から変更はありません。

なお、今後の見通しにつきましては、経営環境の変化等により業績予想の見通しが必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	323,401	414,352
受取手形及び売掛金	510,534	552,992
仕掛品	384,168	471,495
貯蔵品	9,010	8,667
前払費用	43,230	49,293
その他	11,354	12,661
貸倒引当金	△2,058	△2,233
流動資産合計	1,279,642	1,507,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,266,659	1,253,809
機械装置及び運搬具(純額)	305,290	292,469
土地	1,107,645	1,107,645
リース資産(純額)	39,536	31,486
建設仮勘定	9,386	7,776
その他(純額)	40,392	43,756
有形固定資産合計	2,768,910	2,736,943
無形固定資産		
ソフトウェア	56,898	50,836
その他	6,294	6,266
無形固定資産合計	63,193	57,102
投資その他の資産		
投資有価証券	41,859	43,001
関係会社出資金	15,950	14,667
長期貸付金	1,437	1,039
繰延税金資産	52,313	37,668
差入保証金	65,819	65,312
その他	146,655	150,941
貸倒引当金	△31,899	△34,360
投資その他の資産合計	292,135	278,271
固定資産合計	3,124,238	3,072,317
繰延資産		
創立費	321	301
開業費	1,902	1,781
繰延資産合計	2,224	2,082
資産合計	4,406,105	4,581,631

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,147	77,213
短期借入金	550,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	107,044	107,044
リース債務	28,873	25,025
未払金	87,617	104,759
未払費用	161,518	64,290
未払法人税等	74,309	10,782
前受金	47,554	44,367
賞与引当金	-	57,226
受注損失引当金	6,997	1,654
その他	68,352	47,035
流動負債合計	1,205,415	1,439,398
固定負債		
長期借入金	980,002	953,241
リース債務	15,854	10,562
役員退職慰労引当金	4,082	4,082
退職給付に係る負債	498,745	498,207
資産除去債務	3,671	3,687
固定負債合計	1,502,356	1,469,780
負債合計	2,707,771	2,909,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	858,442	858,442
資本剰余金	807,357	807,357
利益剰余金	△40,230	△70,722
自己株式	△159	△159
株主資本合計	1,625,409	1,594,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,246	△1,555
為替換算調整勘定	△3,156	△2,850
その他の包括利益累計額合計	△4,403	△4,406
新株予約権	25,795	28,140
非支配株主持分	51,533	53,800
純資産合計	1,698,334	1,672,451
負債純資産合計	4,406,105	4,581,631

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和元年7月1日 至令和元年9月30日)
売上高	613,382	879,659
売上原価	499,244	662,331
売上総利益	114,137	217,327
販売費及び一般管理費	206,273	222,073
営業損失(△)	△92,135	△4,745
営業外収益		
受取利息	236	352
受取配当金	100	100
受取手数料	382	728
為替差益	516	397
その他	926	628
営業外収益合計	2,161	2,206
営業外費用		
支払利息	3,888	3,514
持分法による投資損失	-	1,084
その他	504	1,674
営業外費用合計	4,392	6,273
経常損失(△)	△94,366	△8,813
特別利益		
固定資産売却益	901	-
特別利益合計	901	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△93,465	△8,813
法人税、住民税及び事業税	12,683	5,242
法人税等調整額	2,149	14,652
法人税等合計	14,833	19,894
四半期純損失(△)	△108,298	△28,708
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,909	1,782
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△116,208	△30,491

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和元年7月1日 至令和元年9月30日)
四半期純損失(△)	△108,298	△28,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	△309
為替換算調整勘定	△2,584	987
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△197
その他の包括利益合計	△2,602	480
四半期包括利益	△110,901	△28,227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△117,544	△30,494
非支配株主に係る四半期包括利益	6,642	2,266

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 分野別受注高及び受注残高・売上高

当社及び子会社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であるため事業別のセグメントはありません。また、地域別のセグメントにつきましても重要性が乏しいことから記載しておりません。

なお、分野別の受注高及び受注残高・売上高はつぎのとおりです。

① 分野別受注高及び受注残高

分野	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自令和元年7月1日 至令和元年9月30日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
環境調査	493,971	596,663	493,730	622,252
コンサルタント	376,482	1,085,548	295,956	935,325
応用測定	183,881	215,181	370,573	286,262
放射能	10,557	30,057	56,171	40,782
合計	1,064,891	1,927,450	1,216,431	1,884,623
官公庁	342,144	854,391	297,644	669,002
民間	722,747	1,073,059	918,787	1,215,620

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

② 分野別売上高

分野	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自令和元年7月1日 至令和元年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
環境調査	395,034	64.4	466,407	53.0
コンサルタント	67,507	11.0	113,779	13.0
応用測定	131,850	21.5	235,134	26.7
放射能	18,990	3.1	64,338	7.3
合計	613,382	100.0	879,659	100.0
官公庁	104,764	17.1	205,829	23.4
民間	508,618	82.9	673,829	76.6

(注) 販売数量については、同一分野のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。